

景況感は横ばいながら、消費マインドは緩やかに改善

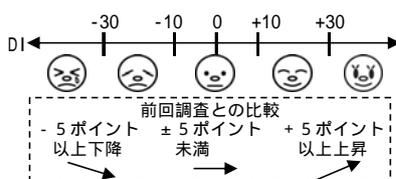
熊本の今後半年間の消費予報【要約】

消費予報の指標としている「景気」、「暮らし向き」、「収入」、「支出意欲」の今後の「見通し」をみると、「景気」見通しDIは、前回（H21.11 調査）を 0.8 ポイント（以下、p）上回る 6.9 で、ほぼ横ばいとなっている。景況感最悪期（H20.11 調査）の反動による改善が一段落したうえ、政治への不信心（調査当時は鳩山政権）や欧州発の金融不安などが、景気回復の見通しにブレーキをかけたようである。

一方で、6月からの「子ども手当」受給見込みもあり、「収入」見通しDIは、前回は 7.1p 上回る 14.2 と 2 期連続で改善した。また、「暮らし向き」の見通しDIは、前回は 5.9p 上回る

30.8、「支出意欲」の見通しDIは、前回は 6.5p 上回る 32.4 と、それぞれ 3 期連続で上昇しており、消費マインドは緩やかに改善している。

1 消費予報の読み方



本調査では、消費マインドに影響する『景気』と『暮らし向き』と『支出意欲(支出の引き締め)』に対する意識、実際の消費に関わる『収入』の増減の、4つの項目について今後半年の見通しを質問している。数値(DI)は、「良くなる(増えそう、緩める)」と回答した人の割合(%)から、「悪くなる(減りそう、引き締める)」と回答した人の割合(%)を引いて算出した。4つの項目と『支出』から総合的に判断し、熊本の消費の予報を試みた。

【調査概要】

対象：熊本市在住の 20 代から 60 代の女性モニター 500 人

有効回答数：443 人

(有効回答率：88.6%)

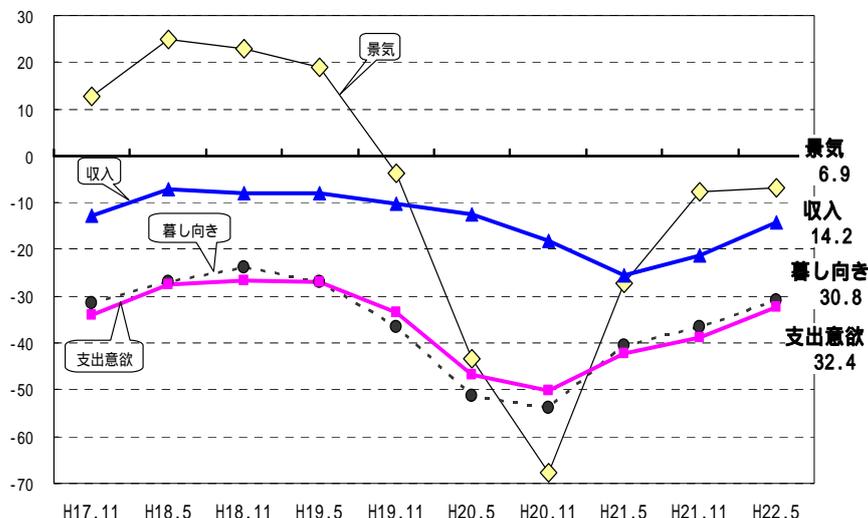
調査時期：平成 22 年 5 月 18 日

～6 月 1 日

回答者の属性

年齢	実数	%
20代	58	13.1
30代	88	19.9
40代	101	22.8
50代	98	22.1
60代	98	22.1
合計	443	100.0

【今後の見通しDIの推移】



1. 景気の見通し

今後の景気の見通しDIは、前回調査を0.8p上回る6.9となっている（図表1、2）。回答の内訳は、「良くなる」が0.4%から1.6%へと微増したものの、前回とほぼ変わらず、政治への不信感や欧州発の金融不安などが、景気回復の見通しにブレーキをかけたようである。

20代は、「良くなる」が5.2%と年代間で最も高い一方で、「悪くなる」も12.1%と最も高い。また、30代の見通しDIは、前回は10.5p上回る+5.7と6期ぶりにプラス水準となった。60代は、20.6と最も厳しい見通しとなっている。

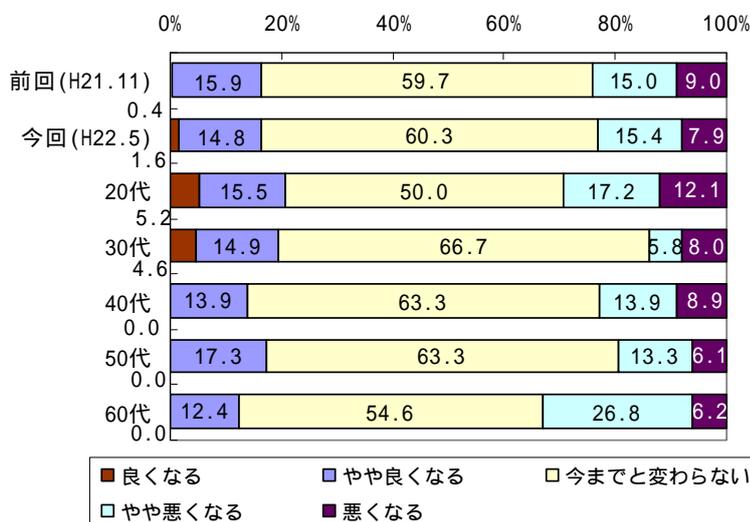
自由回答では、「政策が安定しない」、「ギリシャ危機や口蹄疫被害など問題が多い」といった意見がみられ、また「いつかは良くなると思う」といった希望的観測もみられた。

図表1. 景気の見通しDI

DI = (「良くなる」+「やや良くなる」) - (「悪くなる」+「やや悪くなる」)

→ 	今回 (H22.5)		前回 (H21.11)	前々回 (H21.5)
	DI	前回比	DI	DI
全体	6.9	0.8	7.7	27.2
20代	8.6	-11.8	3.2	13.7
30代	5.7	10.5	4.8	27.8
40代	8.9	-8.8	0.1	35.5
50代	2.1	9.5	11.6	28.6
60代	20.6	0.0	20.6	28.7

図表2. 今後半年間の景気の見通し



2. 暮らし向きの見通し

今後の暮らし向きの見通しDIは、前回は5.9p上回る▲30.8と3期連続で改善している（図表3、4）

年代別にみると、20代（15.5）、30代（17.1）、50代（31.7）は、前回の見通しDI

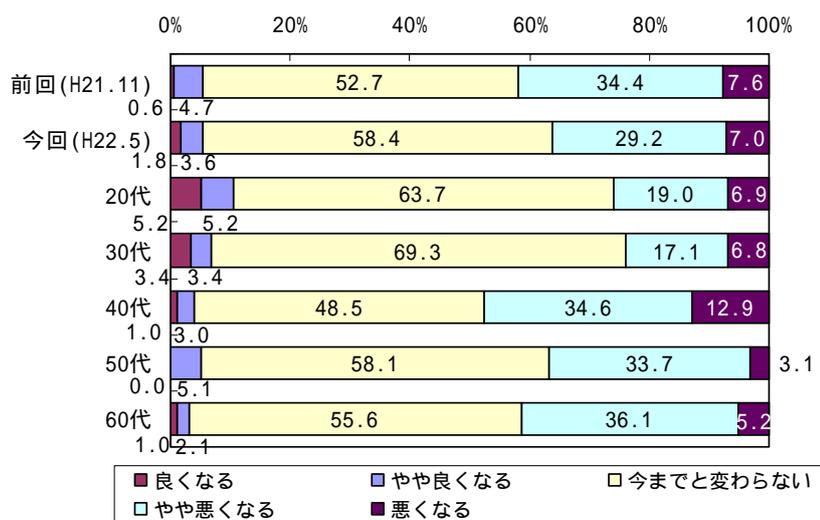
を10p以上上回っている。40代は、唯一前回は下回る 43.5 となっており、自由回答では、「給料は上がらないのに、子供の教育費は年々負担が大きくなる」といった意見が目立った。60代も 38.2 と依然厳しい見通しで、「年金生活での医療費や保険料・税金の増加はきつい」との意見がみられた。

図表3 . 暮らし向きの見通しDI

DI=(「良くなる」+「やや良くなる」) - (「悪くなる」+「やや悪くなる」)

	今回 (H22.5)		前回 (H21.11)	前々回 (H21.5)
	前回比			
全体	30.8	5.9	36.7	40.6
20代	15.5	10.7	26.2	20.5
30代	17.1	12.7	29.8	44.4
40代	43.5	-1.2	42.3	56.8
50代	31.7	11.5	43.2	38.9
60代	38.2	0.6	38.8	40.4

図表4 . 今後の暮らし向きの見通し



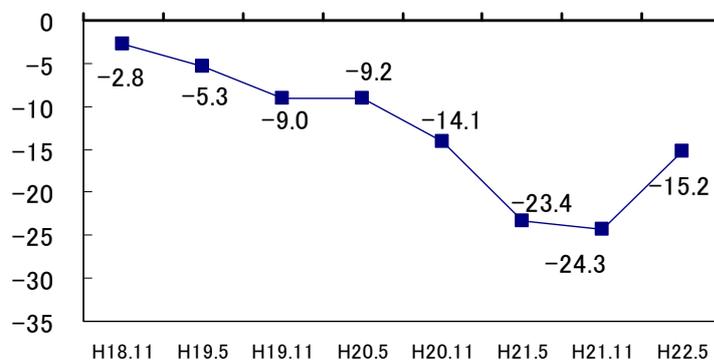
3 . 収入の見通し

半年前の収入と比較した現在の収入DI (増えた - 減った) は、前回から9.1p上昇し 15.2 となっており、収入DIが前回調査を上回るのは実に7期ぶりとなった(図表5)。ただし、「減った」が前回の32.0%から24.1%に減少したものの、「増えた」は前回の7.7%から8.9%と微増にとどまっており、所得環境が改善しているとは言い難いようである。

今後半年間の収入見通しDIをみると、前回は7.1p上回る 14.2 と2期連続で改善している(図表6、7)。20代の12.1%が「増えそう」と回答しており、20代の収入見通しDIは5期ぶりにマイナス水準を脱した。また、「子ども手当」の受給率が高いと思われる30代も12.6%

が「増えそう」と回答、収入見通しDIは15.9pも改善している。40～50代の見通しが依然厳しいだけに20～30代との間に温度差がみられる結果となった。

図表5．半年前と比べた収入DI

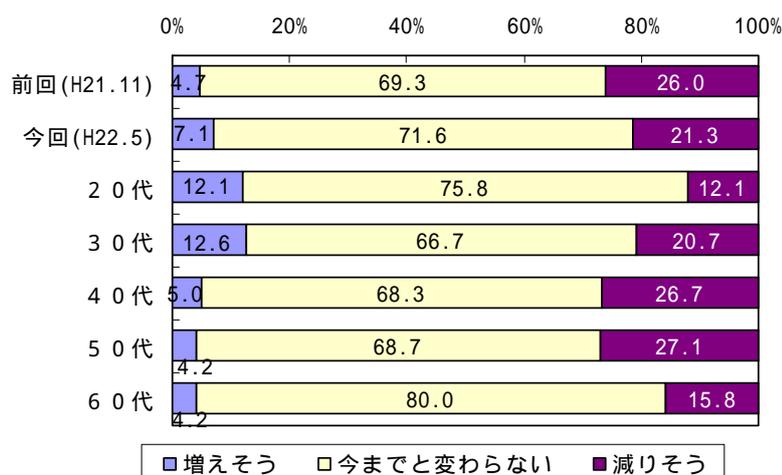


図表6．収入の見通しDI

DI=「増えそう」-「減りそう」

	今回 (H22.5)		前回 (H21.11)	前々回 (H21.5)
	今回	前回比		
全体	14.2	7.1	21.3	25.6
20代	0.0	18.0	18.0	9.8
30代	8.1	15.9	24.0	29.9
40代	21.7	4.1	25.8	34.6
50代	22.9	-0.3	22.6	35.5
60代	11.6	3.0	14.6	15.3

図表7．今後半年間の収入の見通し



4．支出意欲の見通し

今後支出を緩めるかどうかをみる支出意欲の見通しDIは、前回を6.5p上回る32.4と3

期連続で改善している（図表 8、9）。

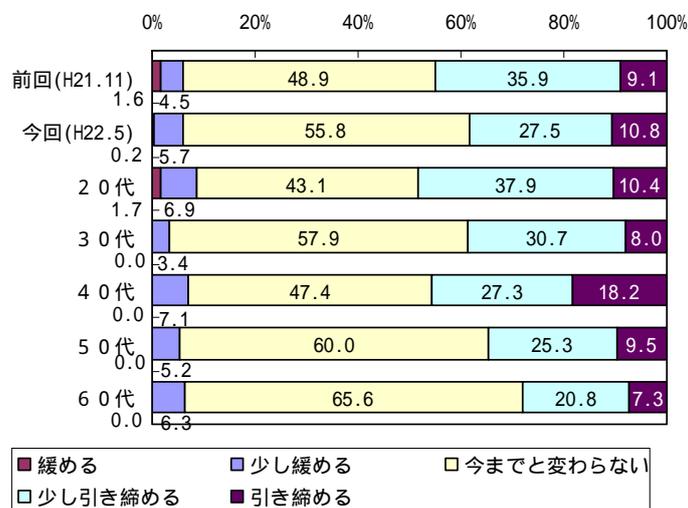
年代別にみると、30～60代は、いずれも前回は上回り改善傾向にあるが、20代は5.4p下回る39.7と、年代間で最も低くなっており、支出の引き締め傾向は強まっている。20代の自由回答からは、「将来の見通しや収入の絶対的安定が確かではないので、貯蓄で何とかするしかない」といった意見がみられた。また40代は、支出意欲の見通しDI自体は改善したものの、「引き締める」との回答は前回の9.1%から18.2%へとむしろ倍増しており、一部ではより引き締める傾向がみられる。自由回答では、30～40代を中心に「質の良いものを買って、 unnecessaryなものは買わないようにしたい」といった意見が多くみられた。

図表 8 . 支出意欲の見通しDI

DI=(「緩める」+「少し緩める」) - (「少し引き締める」+「引き締める」)

	今回 (H22.5)		前回 (H21.11)	前々回 (H21.5)
	値	前回比	値	値
全体	32.4	6.5	38.9	42.3
20代	39.7	-5.4	34.3	35.6
30代	35.3	8.0	43.3	47.4
40代	38.4	8.3	46.7	49.3
50代	29.6	11.3	40.9	41.5
60代	21.8	6.3	28.1	37.3

図表 9 . 支出意欲の見通し



5 . 日常的支出

日常的な支出品目のここ半年間の実績DI（増えた - 減った）は、「医療費」の+23.4が最も高く、次いで「子供の教育費、習い事」（+21.4）、「公共料金、通信費」（+13.0）、「日常の食費」（+9.9）となっている（図表 10）。一方、「おしゃれ着、ブランドファッション」が最も低く、-39.0となっている。

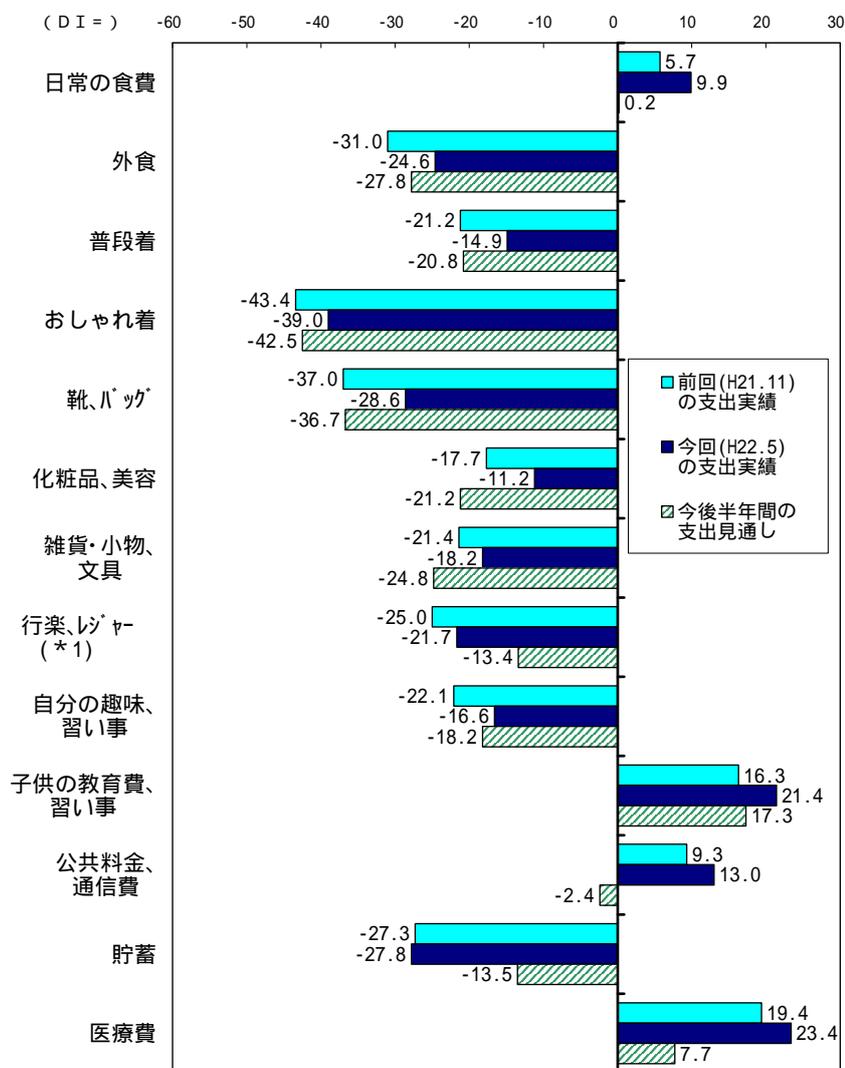
また、前回の実績DIと比較すると、「貯蓄」が0.5p下回った以外は、すべての項目で前回

を上回っている。日常必需品や不況に強い化粧品にまで及んだ支出抑制が若干弱まった様子が見え、「普段着、カジュアルファッション」は8期ぶり、「化粧品、美容・エステ用品」は7期ぶりの回復となった。

今後半年間の支出見通しD I（増やす・増えそう - 減らす・減りそう）は、「子供の教育費、習い事」の+17.3が最も高く、次いで「医療費」が+7.7となっている。

生活者の節約志向は定着しつつあり、全体的に今回の実績D Iを下回る見通しであるが、「行楽、レジャー」と「貯蓄」の支出見通しD Iは、実績D Iを上回っている。これは30代の支出見通しD Iが、「行楽、レジャー」で+8.2（前回の30代の支出見通しD I 22.4）、「貯蓄」で+10.0（同 15.4）と大きくプラス水準へ転換していることが要因で、6月支給開始の“子ども手当”が影響しているようである。

図表 10 . 日常的な支出品目のここ半年間の支出実績D Iと今後半年間の支出見通しD I



(支出D I = 増えた - 減った、支出見通しD I = 増やす・増えそう - 減らす・減りそう)
* 1 「行楽、レジャー」は、旅行(国内・海外)を除く

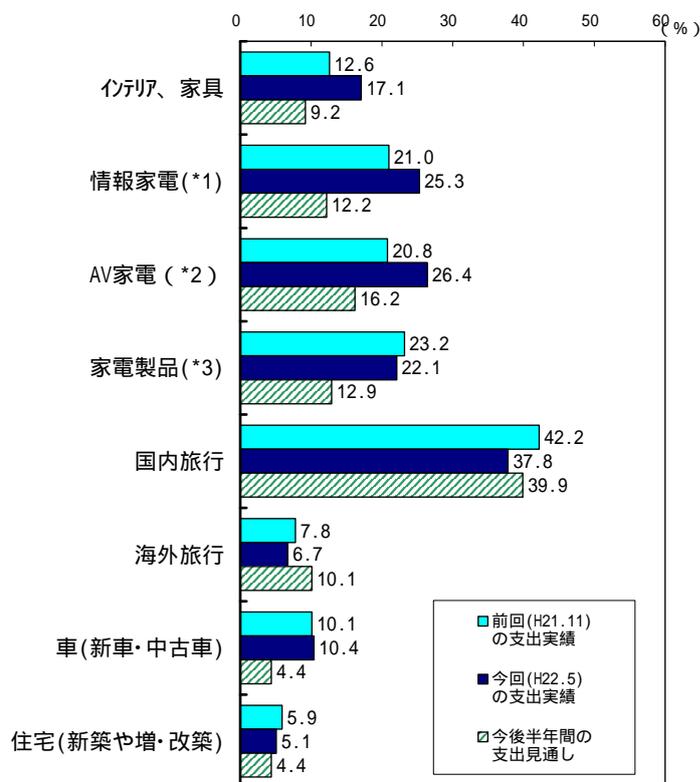
6. 非日常的支出

非日常的な支出品目のここ半年間の実績（購入した割合）は、「国内旅行」が37.8%と最も高い（図表11）。次いで「AV家電」が26.4%となっており、4月からエコポイント対象製品の基準が厳しくなるテレビを、3月までに駆け込み購入する人も多かったものと思われる。また、家で過ごす生活者が増えている影響からか、ソファなどの「インテリア、家具」（17.1%）パソコンなどの「情報家電」（25.3%）も、前回の実績を上回っている。

今後半年間の支出見通し（購入計画あり）をみると、夏休みや行楽シーズンへ向けて、「国内旅行」（39.9%）や「海外旅行」（10.1%）が、今回の支出実績より高くなっている。また、「AV家電」（16.2%）や「家電製品」（12.9%）「車（新車・中古車）」（4.4%）の見通しは今回の実績を下回るが、適用期間が延長されたエコポイントやエコカー補助金が、購入にどの程度つながるのかが注目される。

以上

図表11. 非日常的な支出品目のここ半年間の支出実績と今後半年間の支出見通し



支出実績 = ここ半年間で購入した割合、支出見通し = 今後半年間で購入計画ありの割合
 *1「情報家電」とは、パソコン、パソコン関連機器、携帯電話、ファクシミリなど
 *2「AV家電」とは、テレビやDVDレコーダー、デジタルカメラやビデオカメラなど
 *3「家電製品」とは、冷蔵庫や洗濯機、食洗機やエアコンなど、情報家電やAV家電以外の電気製品